

AFACT 総会報告

2016年11月7日～11月9日

アルカディア市ヶ谷（日本一東京）

報告者：SIPS 業務執行理事 菅又 久直

事務局長 斉藤 良一

I. 会議日程：

- 11月7日（月） AFACT 運営委員会および準備会
- 11月8日（火） TMC 会議および BDC 会議
- 11月9日（水） AFACT 総会および国連 ESCAP 研修会

II. 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT会議（運営委員会、技術・手法委員会、総会）および国連ESCAP研修会に参加した。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 20 カ国・経済圏が参加している。

なお、今回の会議は、国連 CEFACT 日本委員会の事務局を務める一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO）が主催し、東京のアルカディア市ヶ谷で開催された。

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、中間会議と総会の 2 回のイベントを主催する。2016 年は日本が議長国（2013 年：ベトナム、2014 年：タイ、2015 年：イラン）で、今回の総会は国連 CEFACT 日本委員会の事務局を務める一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会が主催した。

今回の会議には、台湾、イラン（On line）、日本、韓国、マレーシア、タイの 6 カ国および UNCITRAL、UNECE、UNESCAP より約 40 名が参加した。

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）からは、業務執行理事：菅又久直、および事務局長：斉藤良一が参加した。菅又は、技術手法委員会（TMC）の委員長の立場で、準備会、TMC 会議、運営委員会、総会および国連 ESCAP 研修会に出席し、斉藤はビジネスドメイン委員会（BDC）に出席した。

III. 準備会・運営委員会・総会

AFACT の活動戦略、運営方針などのつき、準備会・運営委員会および総会において審議され、次の事項が合意された。

準備会：11月7日午前

運営委員会：11月7日午後

総会：11月9日午前

- (1) ワーキンググループ
 - ・3年間活動がなかった ECO（電子原産地証明）ワーキンググループ（イランが主催）を解散する。
 - ・新たに台湾より CR/EMP（越境電子マーケットプレイス）が提案され、新ワーキンググループとして設立に向け準備を行う（3か国支援など）。
 - ・BDC（業務領域委員会）WG の議長としてタイの Wanawit Ahkuputra 氏が選任された。
- (2) AFACT 年報の発行
 - ・AFACT 年報のドラフトが準備され、本年 11 月末までに発行される。
- (3) アジア太平洋ラポーター
 - ・次期国連 CEFACT のアジア太平洋ラポーター（現在：石垣充（日本））につき検討が行われた。候補として Wanawit Ahkuputra 氏（タイ）が挙げられた。次回国連 CEFACT 総会（2017 年 4 月）にて決定されるため、代案（韓国、日本）を含め、年内にも候補を決定する必要がある。
- (4) AFACT 会則（Bylaw）
 - ・前回の AFACT 運営委員会にて合意された、国連 ESCAP をリエゾン・メンバーとする改訂が承認された。
- (5) AFACT メンバー
 - ・バングラディッシュが新たな AFACT メンバーとなった。これにより AFACT メンバーは 20 か国となった。
- (6) 国連 CEFACT との MOU
 - ・国連 CEFACT と AFACT 間の、貿易円滑化と電子ビジネスの推進に関わる協力合意書（MOU）締結について審議が行われた。MOU の締結により、AFACT がリエゾン・メンバーとして国連 CEFACT 総会およびフォーラムに正式に参加（投票権は無い）できるようになる。
- (7) 次年度以降 AFACT スケジュール
 - ・2017 年度：中間会議 4 月 26 日～28 日 台湾・淡水
 - ・2017 年度：総会 9 月 10 日～13 日（未確定） 台湾・台北
 - ・2018 年度：候補幹事国は韓国およびマレーシア（未定）

IV. TMC (技術手法委員会) 会議:

TMC 会議の進行は議長の菅又が担当。会議は、2 カ国 (台湾、日本) から 4 名が参加し、国連 CEFACT 技術動向、ISO TC154 技術動向、AFACT プロジェクト進捗 (CCL Utilization in Asia)、新技術対応戦略につき審議を行った。

(1) 国連 CEFACT 技術動向 (日本: 菅又)

本年 9 月の国連 CEFACT フォーラムにて議論になった SCM および技術テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

① 手法技術 PDA

- ・ 国連 CEFACT 共通辞書の公開フォーマット (現在は EXCEL 形式) を、XML 形式 (XML4CCTS) および HTML 形式にしようとするプロジェクトが開始された。
- ・ コードリスト管理および活用方法 (コードリスト・サブセット、拡張コードリスト、バージョニング) に関する新プロジェクトが提案された。
- ・ ビジネス文書ヘッダーの世界統一標準を策定するため、国連 CEFACT と OASIS による合同プロジェクトが提案された。

② SCM ドメイン (サプライチェーン PDA)

- ・ サプライチェーン参照データモデル (SCRDM) プロジェクトが最終公開レビューに入った。年内には公開される模様。
- ・ 日本提案のスケジュールド JIT プロジェクト (CI-SC Scheduling) につき、業務要件 (19 件) の集中審議を行った。これにより、ODP (公開開発プロセス) は、業務要件収集ステージ (ODP2) からドラフト開発ステージ (ODP3) に進んだ。

(2) ISO TC154 進捗報告 (台湾: Mei Li Chen)

① 開発中のプロジェクト

- ・ ISO 14533-3: 日本提案の PDF 用長期署名。
- ・ ISO/IEC8601-1: 日時表記につき次の点を拡張。
うるう秒の表記。
0 時 (24 時) の表記。
- ・ ISO/PWI 19626: 信頼性情報基盤。韓国提案の SHARP プロジェクト。
- ・ ISO/PWI 20415: 韓国提案の信頼性モバイル電子文書フレームワーク
- ・ ISO/PWI TR 19625: ISO7372、EDIFACT および国連 CEFACT 共通辞書の整合性
- ・ ISO/PWI 9735-11: EDIFACT V.4 への移行ガイド: 継続性がなく、プロジェクトは解散することとなった。

② 新プロジェクト

- ・ ISO/NP 21981: Business Semantics Thesaurus (BST) プロジェクトが提案

され、当プロジェクトを検討するWG7が設立された。

- ・ ルクセンブルグより新プロジェクト（Standardized cross-enterprise Value Stream Management Method）の提案が行われた。
- ・ OAGIS仕様のファーストトラック（Specification for an Enterprise Canonical Model）が提案された。

（3）AFACTプロジェクト（CCL Utilization in Asia）

① アジア発の国連 CEFACT 標準

- ・ 電子入札（eTendering Project）→公開済、使用中
- ・ 旅館（Small Lodging House Project）→完了、実証開始
- ・ 目的地情報（Destination Travel Information Project）→開始
- ・ ユーティリティ（Reuse Utility Management Data）→継続
- ・ 拡張支払通知（Revised Remittance Advice Project）→完了
- ・ JIT 製造サプライチェーン（Scheduled JIT Maintenance Project）→開発中

③ 国連 CEFACT 標準（CCL）に基づく業務領域メッセージ開発につき、日本国内で、国家予算により 10 件のプロジェクト実証が行われることを報告した。

（4）新技術対応についての審議

台湾のIIIより、クラウド運用支援サービス（IServeCloud）の紹介が行われた。当サービスは、台湾で既に1,000以上の仮想マシン（VM）を稼働させており、次の機能を持つ。

- ・ 仮想資源管理
- ・ 動的運用支援
- ・ インスタントメッセージ機能
- ・ ストレージ共有
- ・ クラウド間連携
- ・ データベース統合
- ・ 異種データノード
- ・ 統一SQLインタフェース
- ・ 外部データケツゴウ
- ・ 分析ツール提供

V. BDC（ビジネスドメイン委員会）会議：

BDC（ビジネスドメイン委員会）会議の進行は、主催元のJASTPRO石垣氏の担当で行われた。出席者は日本6名、タイ2名、台湾1名、マレーシア1名、国連ECEおよび国連ESCAP、韓国（オンライン参加）であった。会議は午前中3件、午後3件の計6案件のプレゼンと意見交換が行われた。プレゼンの題目と発表者及び内容は以下の通り。

（1）タイからの農業、漁業に関する標準化の呼びかけ

題目 : Discussion on Agriculture & Fishery (e-Cert:Electronic Certification For Agricultural Products)

発表者 : タイ(ETDA : 電子取引開発機構) Supackok Jantarapath

内容 : 動物検査/植物検査情報に関する ASEAN 諸国での協力を呼びかける提案。

国連標準 (e-Cert) は、オランダ、オーストラリアなどで運用されている。日本を含めてアジアの国はどうしているのかの問いかけがあった。日本は限定した国 (オーストラリア) で e-Cert を使用している。

(2) マレーシアからの e コマース ASEAN 版の呼びかけ

題目 : MY Progress Updates(Dagang Net)

発表者 : Mohd Nazri BinYaakub

内容 : ASEAN のシングルウインドウによる越境 e コマースを推進していきたいというマレーシアからの提案。1部はスタートしているが 2017 年には実用化に入りたい意向。

(3) 国連 ESCAP からの報告

題目 : Trade Transport Facilitation Measuring Methodology(TTFMM)

発表者 : UNESCAP (タイ駐在) Yann L.Duval

内容 : ESCAP の Yann からのプレゼンで、いわゆる Buy-Ship-Pay の過程を測定する (タイム、コスト、距離) し、その分析手法を取り入れているところがポイントになる。(BPA+ : ビジネスプロセス分析プラスと表現) 同一の手法を使うことにより、自国での比較や他の国との比較などが可能になる。現在は、これを国連 CEFAC の勧告として発行するための公開レビューの段階である。

(注) UNESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) は、太平洋地域加盟国の増加と社会開発の必要性を反映させるため、経済・社会開発のための協力機関として、広範囲な分野で地域協力プロジェクトを遂行している。

(4) 台湾からの小口貿易システムの呼びかけ

題目 : ASOCIO

発表者 : Eva Yi-Yuan Yueh

内容 : 現在アリババに代表される小口貿易のシステム (e コマース) に対抗して ASEAN でのシングルウインドウを作るのが目的。台湾とマレーシア、タイなどが協力している。今後の会議にはアリババも含めるべきなどの意見がでた。

(5) 韓国からの配送システムでの電子伝票の提案

題目 : e-BOD(e-Bill of Delivery)For Logistics

発表者 : 韓国(DCA) Youg Kon Lee (韓国とのオンライン会議形式)

内容 : 配送システム (納品) での紙の伝票に代わる電子伝票の提案。モバイル IT と組み合わせたリアルタイムシステム。メリットは 3 日以内の支払い、リアルタイム処理、ペーパーレスなどを挙げている。オンラインで韓国と結んでの会議だった。

(6) アフリカの地域経済共同体に関する日本からのレポート

題目 : Regional Economic Community in Africa

発表者 : 日本 Kokichi Watanabe (渡邊浩吉氏)

内容 : JASTPRO の依頼を受けて行われたアフリカの地域経済共同体に関するレポートの報告。アフリカには54の国があり、そのうち海に面していない内陸国が16ある。関税が大きな収入源になっているが国を通過するごとの手続きが面倒であり、統一したシステム (シングルウィンドウ) が早期に求められている。幾つかの経済圏に分類されておりその特異性など興味深い内容になっている。日本の企業にとってアフリカ進出の有力な戦略情報となる。

VI. 国連 ESCAP 研修会

AFACT 総会最終日の午後、貿易円滑化をテーマに国連 ESCAP 研修会が行われた。

- セッション1. 最新電子貿易のための法環境
 - ・ アジア太平洋の電子貿易のためのフレームワーク合意協定
 - ・ 国際契約に基づく電子情報交換に関する国連コンベンション (eCC)
- セッション2. 地域における最新電子貿易および電子取引
 - ・ 台湾における電子貿易円滑化事例
 - ・ 金流商流情報連携によるビジネス改革

小生は、金流商流情報連携によるビジネス改革 (Business Innovation through sharing commercial information with the financial sector) と題し、現在国内で進められている金融 EDI の取組みにつき紹介した。(添付資料1 参照)

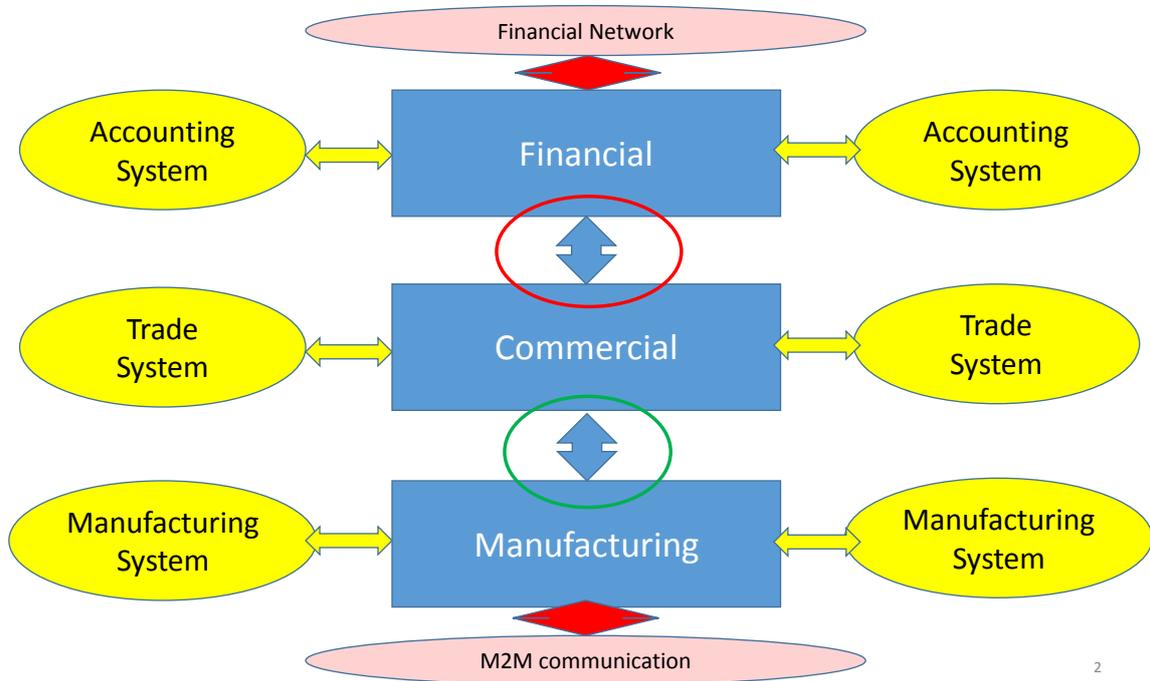
以上

Business Innovation through sharing commercial information with the financial sector

November / 2016

By SIPS of UN/CEFACT Japan Committee
SIPS: Supply Chain Information Platform Study Group

1



2

Innovation through Information Sharing

For Commercial Sector

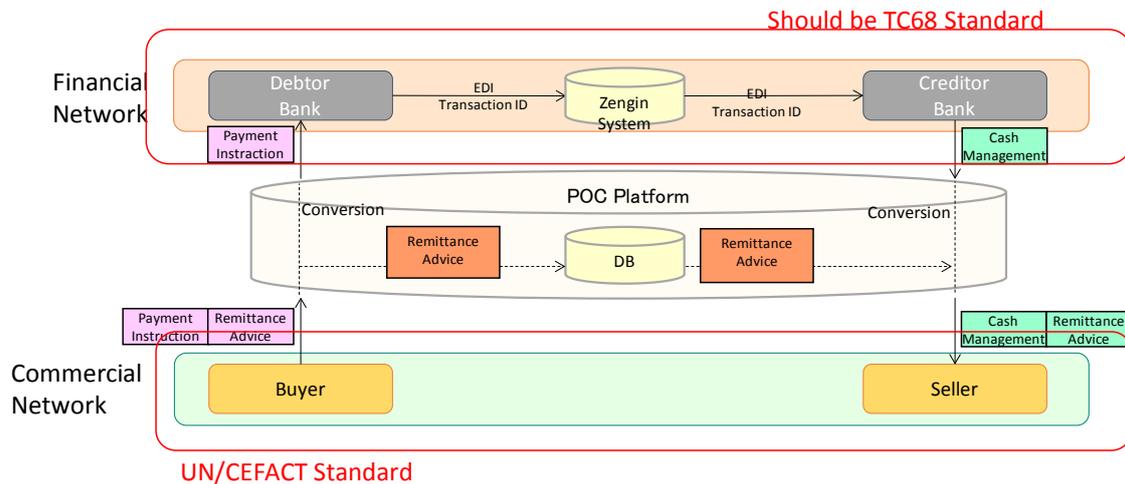
- Improve business productivity
- Improve cash management

For Financial Sector

- Avoiding risks
- Finding new financing opportunity
- Finding new business opportunity

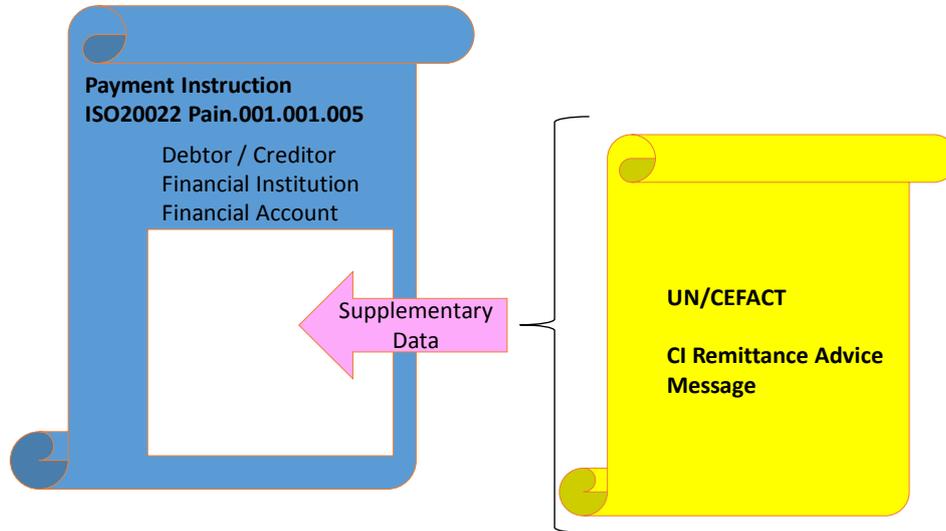
3

Platform for Information Sharing (using Remittance Advice)

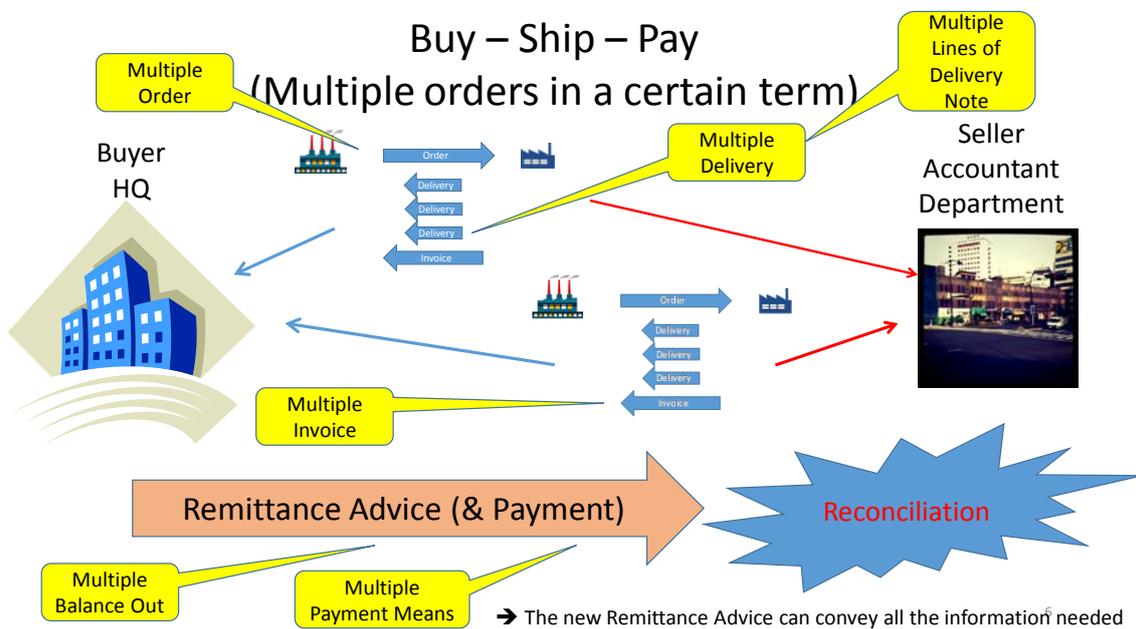


4

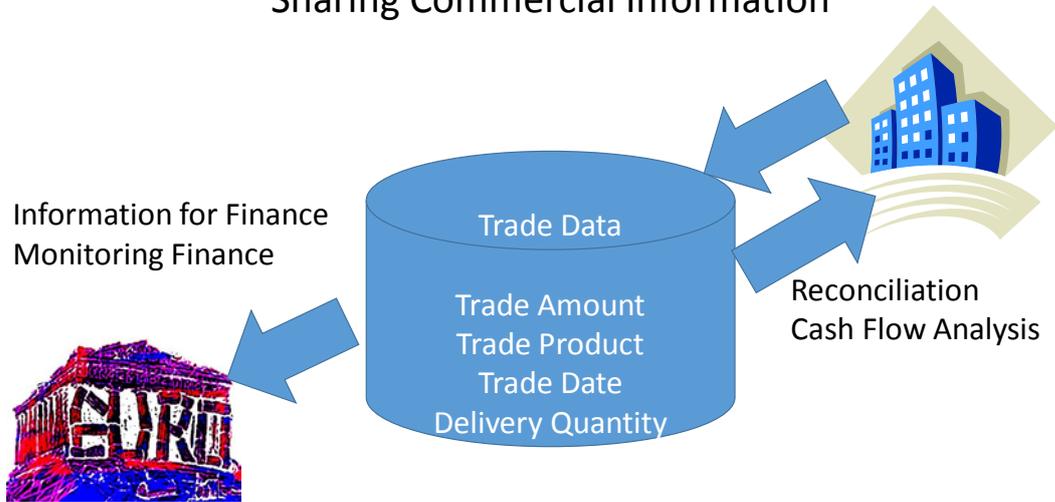
Commercial information embedded Financial Message



5

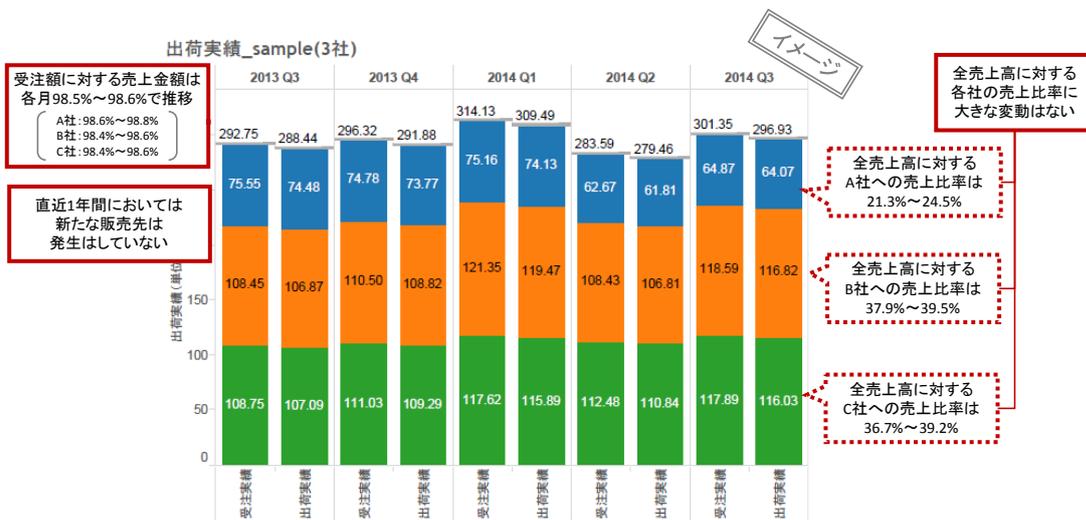


Sharing Commercial Information



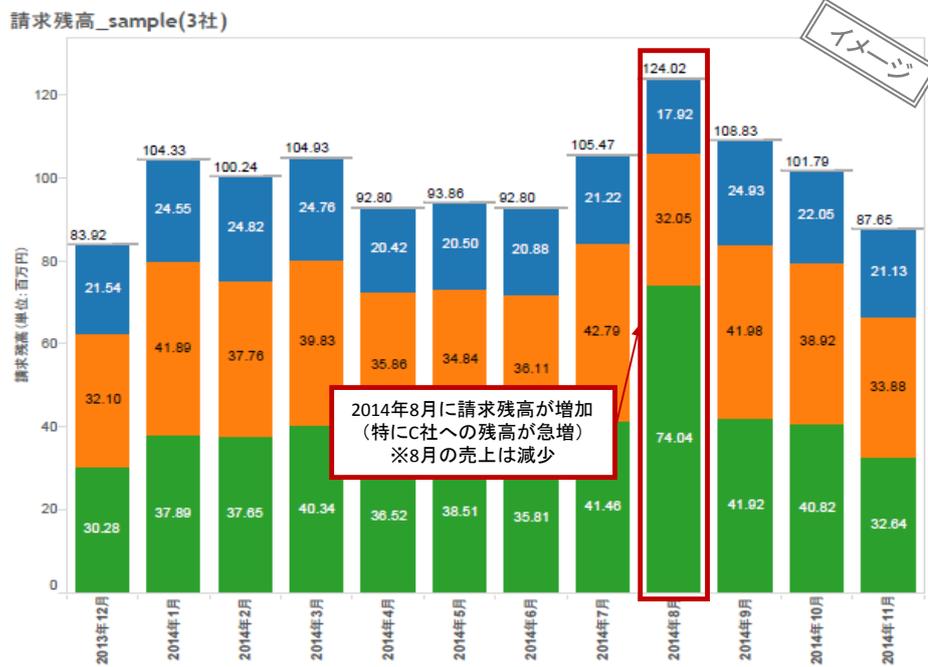
7

Analyzing sample : Shipments



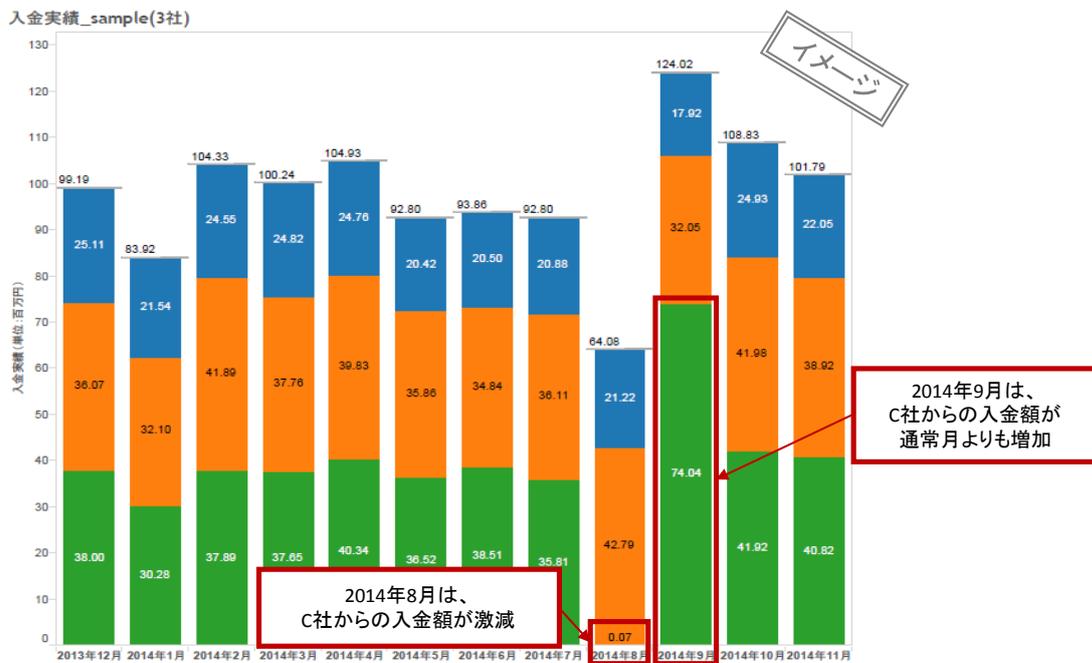
8
8

Analyzing sample : Invoice Balance



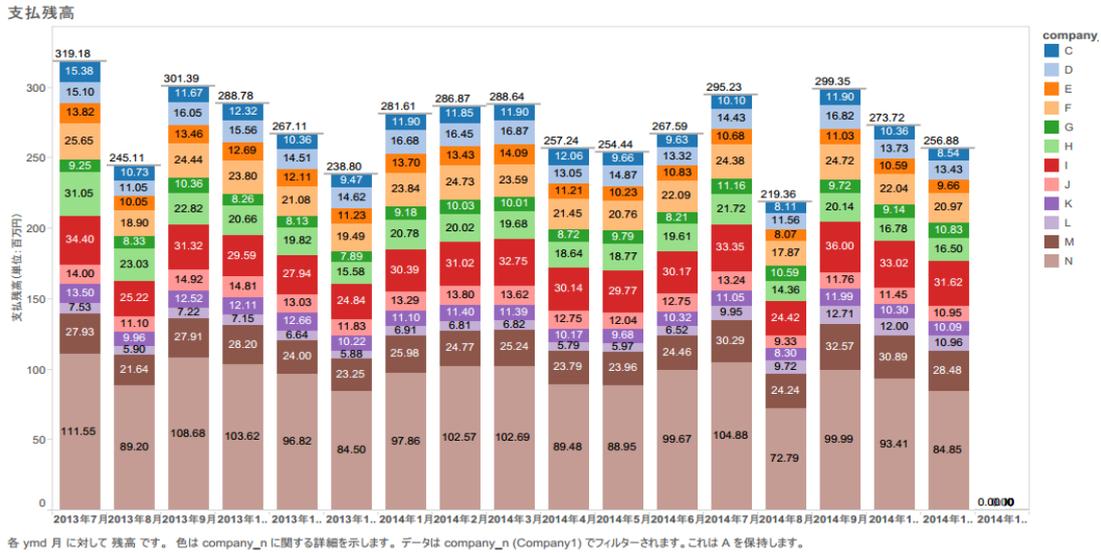
9

Analyzing sample : Payment Track Record



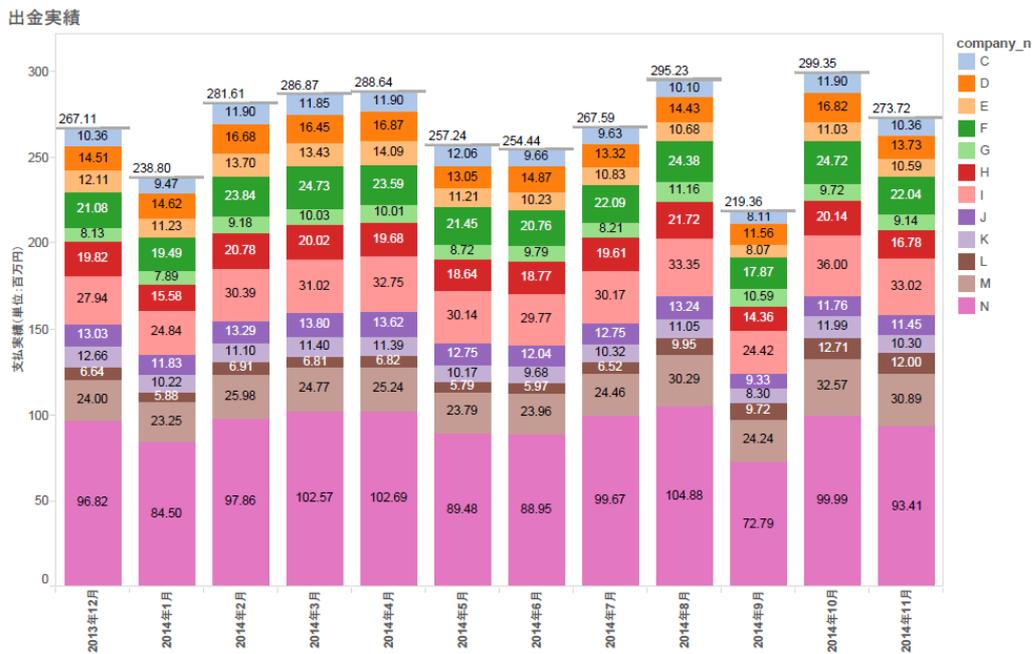
10

Analyzing sample : Balance of Payments



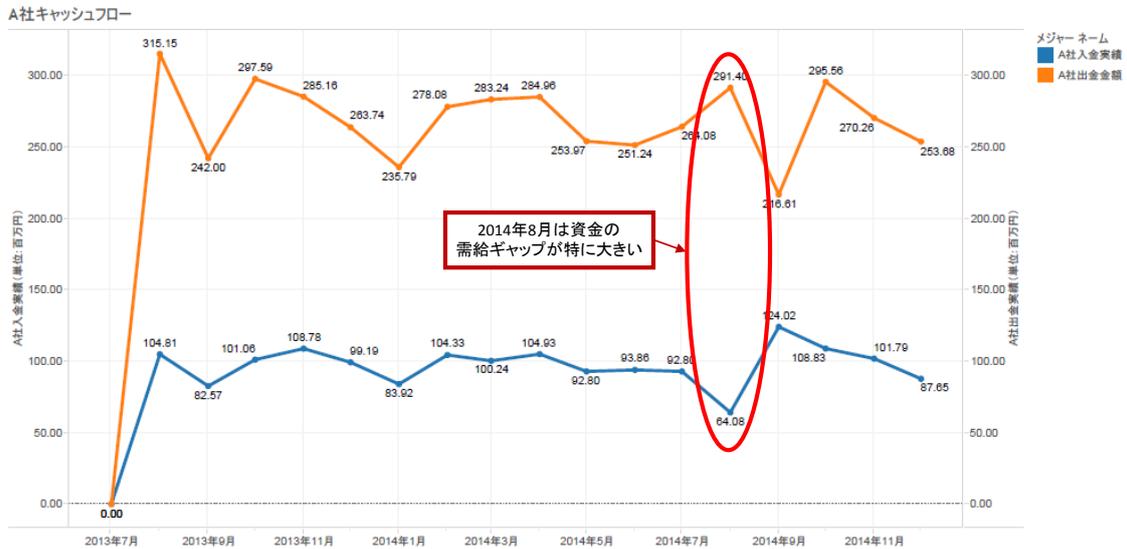
11

Analyzing sample : Withdrawal Performance



12

Analyzing sample : Cash Flow



13

Cash Conversion Cycle (CCC)

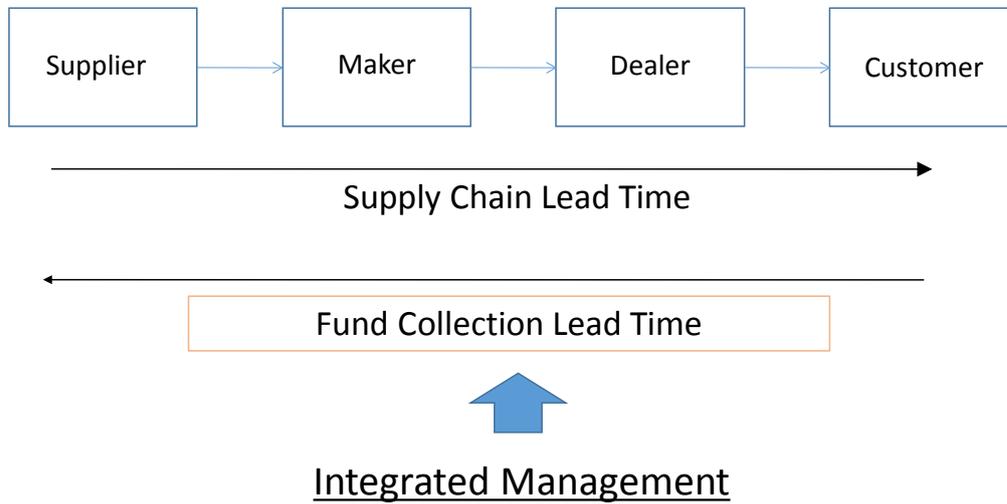
$$CCC = DIO + DSO - DPO$$

CCC: Cash Conversion Cycle
DIO: Days Inventory Outstanding
DSO: Days Sales Outstanding
DPO: Days Payable Outstanding

The cash conversion cycle (CCC) is a metric that expresses the length of time, in days, that it takes for a company to convert resource inputs into [cash flows](#).

14

Supply Chain and Cash Flow



15

Financial Just In Time (JIT)

Necessary Fund to be provided

- Just in time
- Just required amount

16